

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 日本化学工業株式会社

コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 源一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 相澤 朋夫

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3636-8038
平成21年12月7日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	20,317	△28.4	△800	—	△1,144	—	△825	—
21年3月期第2四半期	28,358	—	1,671	—	1,529	—	920	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△9.38	—
21年3月期第2四半期	10.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	72,955	32,705	44.8	371.58
21年3月期	73,343	33,587	45.8	381.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 32,693百万円 21年3月期 33,574百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※22年3月期の期末配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	△15.2	△370	—	△820	—	△1,080	—	△12.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	89,227,755株	21年3月期	89,227,755株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,243,542株	21年3月期	1,241,868株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	87,984,702株	21年3月期第2四半期	87,993,548株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績動向をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの経済状況の急激な悪化に比べ、輸出や生産が持ち直すなど一部で下げ止まり傾向が見られましたが、設備投資や雇用の低迷により、全体としては引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）二年目の目標達成に向かって、企業価値増大を追求するために鋭意取り組んでまいりました。しかしながら、当中間期は景気停滞に伴う需要減少の影響を大きく受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億1千7百万円（前年同期比80億4千万円減）となり、経常損失は11億4千4百万円（前年同期は経常利益15億2千9百万円）となりました。

この経常損失に投資有価証券評価損5千7百万円等の特別損失合計8千7百万円及び法人税等2千2百万円を差引き、更に法人税等調整額4億2千7百万円、少数株主損失1百万円を計上した結果、8億2千5百万円（前年同期は四半期純利益9億2千万円）の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(2) 部門別の概況

(化学品事業)

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷が国内・輸出ともに低迷し、前年同期に比べ売上は減少しました。燐製品はすべての分野で出荷が落ち込んだ上、販売価格の下落により大幅に売上は減少しました。シリカ製品はIT関連製品や洗剤関連製品の出荷が落ち込み売上は減少しました。バリウム製品は液晶向け製品の出荷が落ち込み、売上は減少しました。この結果、無機事業部門の売上高は、94億2千7百万円となりました。

有機事業部門では、ホスフィン誘導体は新たに用途開発したグレードが安定して出荷され、売上は堅調に推移しました。医薬中間体の出荷は堅調に推移しましたが、農薬の売上は減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は、26億8千2百万円となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業の売上高は、121億1千万円（前年同期比58億5千1百万円減）となりました。

(電材事業)

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料はユーザーの生産調整とコバルト相場の影響により売上は減少し、電子セラミック材料についてもユーザーの生産調整と販売価格低下の影響で売上は減少しました。一方、回路材料はフラットパネル業界の回復に伴い順調に推移し売上は若干増加しました。この結果、電材事業部門の売上高は、65億6千2百万円（同17億5千7百万円減）となりました。

(その他事業)

空調関連事業では、ケミカルフィルタの売上が伸びたものの、新規設備投資の回復が見られず設計・施工業務の売上が大幅に減少しました。賃貸事業及び書店については順調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は、16億4千4百万円（同4億3千2百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少し、純資産は8億8千1百万円減少しております。その結果、自己資本比率は45.8%から44.8%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が12億1千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が24億3千1百万円増加し、商品及び製品が18億8千4百万円減少しております。

固定資産では、建設仮勘定が3億2千2百万円増加し、投資有価証券が2億5千8百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が8億1千1百万円増加し、短期借入金が17億4百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が3億7千6百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が10億8千9百万円減少しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が2億1千7百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億6千3百万円の収入となりました。主として、税金等調整前四半期純損失12億3千1百万円、減価償却費22億6千8百万円、売上債権の増加額23億7千5百万円、たな卸資産の減少額36億8千2百万円、仕入債務の増加額11億7千8百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により11億5千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済や配当金の支払等により、15億9千3百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円増加し、94億4千7百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、25億4千6百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の連結業績予想につきましては、景気の先行きに不透明感が残るものの、世界的な景気後退は底を打ち、生産や輸出に持ち直しの動きがみられる中で、当社グループにおいても電材事業を中心に販売数量が回復してきております。しかしながら、第2四半期以降において、化学品事業部門で使用する主要原材料価格が当初見込みを上回って下落し、関連製品の販売価格も大幅に下落したため、売上高、利益ともに減少しました。さらに関連棚卸資産在庫の影響等により利益が圧迫されることから、業績予想を修正するものであります。

なお、平成21年10月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

平成21年5月12日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年5月12日発表)	43,000	600	200	100	1.14
今回発表予想 (B)	42,300	△370	△820	△1,080	△12.27
増減額 (B-A)	△700	△970	△1,020	△1,180	—
増減率 (%)	△1.6	—	—	—	—
(参考) 前期(平成21年3月)実績	49,895	1,368	924	1,032	11.73

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,473	8,259
受取手形及び売掛金	11,151	8,719
商品及び製品	5,365	7,250
仕掛品	3,051	4,232
原材料及び貯蔵品	2,875	3,492
繰延税金資産	785	542
その他	551	993
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	33,234	33,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,163	29,578
減価償却累計額	△16,283	△15,827
建物及び構築物(純額)	13,879	13,751
機械装置及び運搬具	54,535	54,001
減価償却累計額	△44,040	△42,648
機械装置及び運搬具(純額)	10,495	11,353
土地	7,925	7,911
建設仮勘定	809	487
その他	5,880	5,728
減価償却累計額	△4,675	△4,461
その他(純額)	1,204	1,266
有形固定資産合計	34,314	34,770
無形固定資産	555	585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,298	3,039
長期貸付金	225	259
繰延税金資産	41	39
その他	1,335	1,225
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	4,850	4,514
固定資産合計	39,721	39,870
資産合計	72,955	73,343

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,638	3,826
短期借入金	17,572	19,276
未払法人税等	39	49
未払消費税等	242	12
賞与引当金	424	402
設備関係未払金	1,846	1,198
その他	2,940	2,951
流動負債合計	27,705	27,717
固定負債		
長期借入金	6,976	6,599
退職給付引当金	1,029	824
負ののれん	52	64
繰延税金負債	3,214	3,283
その他	1,271	1,267
固定負債合計	12,543	12,038
負債合計	40,249	39,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,514	25,604
自己株式	△348	△348
株主資本合計	32,192	33,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	302
為替換算調整勘定	△18	△10
評価・換算差額等合計	500	291
少数株主持分	12	13
純資産合計	32,705	33,587
負債純資産合計	72,955	73,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,358	20,317
売上原価	23,262	18,220
売上総利益	5,096	2,097
販売費及び一般管理費	3,425	2,898
営業利益又は営業損失(△)	1,671	△800
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	35
持分法による投資利益	7	—
その他	119	69
営業外収益合計	169	104
営業外費用		
支払利息	216	244
持分法による投資損失	—	7
環境対策費	—	99
その他	95	98
営業外費用合計	311	448
経常利益又は経常損失(△)	1,529	△1,144
特別損失		
固定資産除却損	57	29
たな卸資産評価損	80	—
投資有価証券評価損	—	57
特別損失合計	138	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,391	△1,231
法人税、住民税及び事業税	616	22
法人税等調整額	△145	△427
法人税等合計	470	△404
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	920	△825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,391	△1,231
減価償却費	2,407	2,268
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	205
受取利息及び受取配当金	△42	△35
持分法による投資損益(△は益)	△7	7
支払利息	216	244
為替差損益(△は益)	△1	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
固定資産除却損	57	29
売上債権の増減額(△は増加)	△1,102	△2,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,794	3,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△657	1,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	230
その他	△107	△66
小計	△747	4,210
利息及び配当金の受取額	45	37
利息の支払額	△215	△253
法人税等の支払額	△997	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	3,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	80	—
有形固定資産の取得による支出	△2,595	△1,106
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△81	△34
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△31	△0
貸付金の回収による収入	15	14
収用補償金の受取による収入	—	123
その他	△22	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△1,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,305	793
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△2
長期借入れによる収入	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,017	△3,620
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△439	△263
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,845	△1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,295	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	8,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,938	9,447

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,961	8,320	2,077	28,358	—	28,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	140	175	(175)	—
計	17,996	8,320	2,218	28,534	(175)	28,358
営業利益	611	865	182	1,660	11	1,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,110	6,562	1,644	20,317	—	20,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	270	302	(302)	—
計	12,142	6,562	1,915	20,620	(302)	20,317
営業利益又は営業損失(△)	△801	△74	116	△760	(39)	△800

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	3,719	441	4,160
II 連結売上高（百万円）	—	—	28,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	1.6	14.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
- (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	2,539	70	2,610
II 連結売上高（百万円）	—	—	20,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	0.3	12.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
- (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。